

**民間金融機関との協調融資 28年度は前年度比3割増の1万9千件**

**1. 協調融資の実績**

日本政策金融公庫（略称：日本公庫）は、民間金融機関の補完を旨とし、成長戦略分野等の中でも、創業や事業再生、農林漁業など、民間金融機関から、より連携を求められる分野において、協調融資金額（注）の実績を伸ばしています。

（注）同一目的の資金計画に対し、日本公庫と民間金融機関が協議を経たうえで、両者が融資（保証）を実行または決定したもの（公庫で集計したもの。両者の融資実行・決定時期が異なる場合も含む。）

日本公庫の平成28年度の民間金融機関との協調融資実績は、19,671件（前年度比130%）、7,322億円（同121%）と前年度を大きく上回りました。

これは、前年度（平成27年度：件数15,130件/前年度比141%、金額6,071億円/同113%）から2年連続の伸長であり、特に創業支援等を含む小規模事業者に対する協調融資件数の伸長が顕著になっています。

表1 分野別・機関別 協調融資実績（平成28年4月～29年3月）（単位：件・億円・%）

連携分野		都市銀行	地方銀行	第二地方銀行	信用金庫	信用組合	その他	合計	
									対前年度比
小規模事業者（創業等）	件数	563	3,924	2,193	7,450	1,305	63	15,498	142
	金額	96	469	243	814	134	8	1,767	140
中小企業（再生等）	件数	534	1,479	382	617	67	47	3,126	99
	金額	839	1,862	384	545	85	68	3,786	114
農林漁業	件数	63	366	106	102	7	387	1,031	98
	金額	310	749	159	130	1	409	1,762	120
スタンバイ・クレジット制度による海外展開	件数	2	8	3	1	1	1	16	133
	金額	1.2	1.5	1.8	0.4	0.3	1.0	6.4	104
合計	件数	1,162	5,777	2,684	8,170	1,380	498	19,671	130
	金額	1,248	3,083	790	1,490	221	487	7,322	121

**2. 協調融資スキームの構築実績**

日本公庫は、これまで多くの民間金融機関との業務連携を進めており、平成29年3月末時点で、493機関と業務連携・協力にかかる覚書を締結しています。

平成26年度からは、連携の実効性を高めるため民間金融機関と連携・協調して融資するスキーム作りに重点的に取り組んでおり、「協調融資スキーム」（※）を構築した民間金融機関数は、29年3月末時点で、453機関にのぼります。

※「協調融資スキーム」の内容

協調融資として取り扱う案件の具体的な紹介ルールの取り決めがなされているもので、中にはそれぞれの機関の融資制度を組み合わせることで新商品の創設まで至っているものもあります。【参考1】

平成29年3月末時点で120を超える協調融資商品が創設されています。平成28年度は、創業や女性支援、ソーシャルビジネスなどの分野において、全国各地の様々な業態の民間金融機関と新商品を創設しました。【参考2】

表2-1 「協調融資スキーム」の構築機関数 (平成29年3月末時点) (単位: 機関・%)

	都市銀行	地方銀行	第二地方銀行	信用金庫	信用組合	その他	合計
協調融資スキーム 構築機関数	1	60	40	260	87	5	453
(参考)							
全金融機関数	4	64	41	264	(注1)107	—	480
業態別構築割合	25.0	93.8	97.6	98.5	81.3	—	(注2)93.3

(注1) 信用組合の全金融機関数は、業域信用組合及び職域信用組合を除く。

(注2) 業態別構築割合の合計は、「その他」を除いて算出している。

表2-2 連携分野別「協調融資スキーム」の構築機関数 (平成29年3月末時点) (単位: 機関)

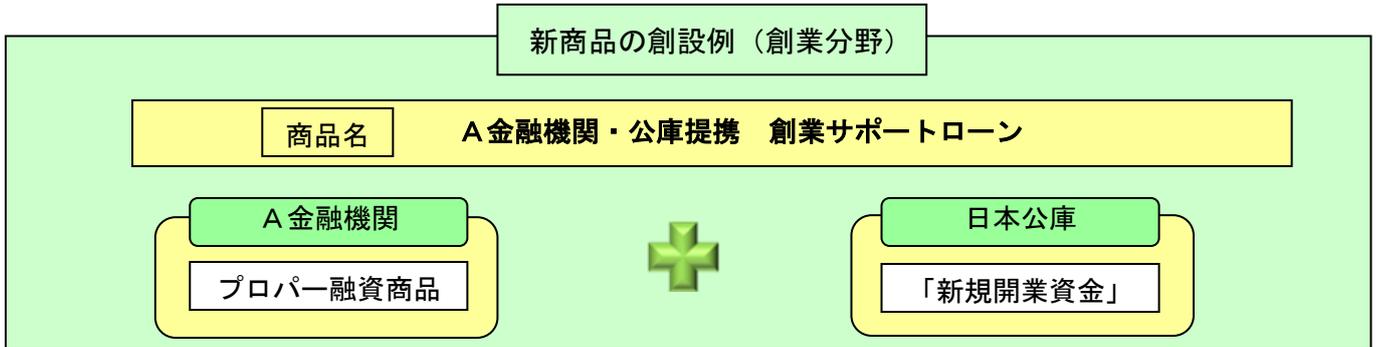
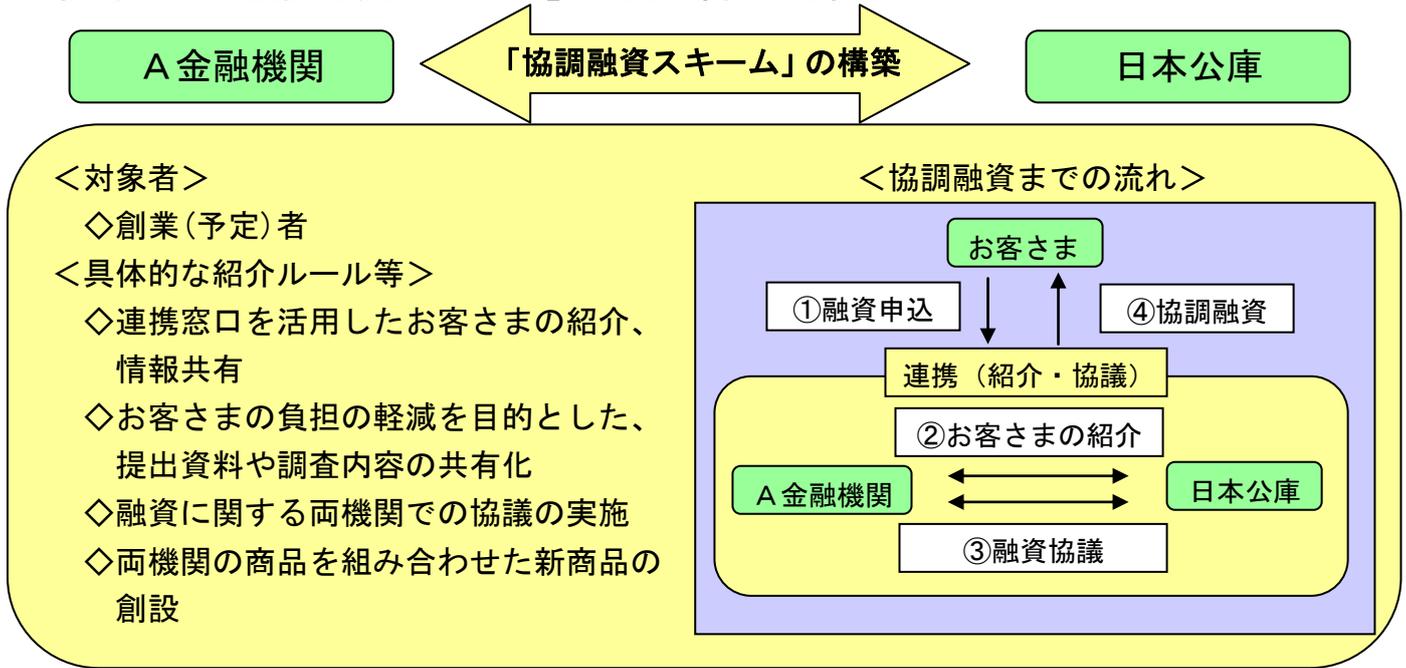
連携分野	都市銀行	地方銀行	第二地方銀行	信用金庫	信用組合	その他	合計 (注1)
小規模事業者(創業等)	0	59	40	259	87	4	449
中小企業(再生等)	1	48	34	147	60	1	291
農林漁業	1	52	35	163	58	1	310
スタンドバイ・クレジット制度(注2) による海外展開	0	15	19	24	1	0	59
総合(注3)	1	54	37	184	63	1	340

(注1) 複数の連携分野で「協調融資スキーム」を構築している機関が340機関あるため、連携分野ごとの機関数合計と表2-1で示した「協調融資スキーム構築機関数」の合計とは一致しない。

(注2) 中小企業・小規模事業者の海外現地法人等が、日本公庫と提携する海外金融機関から現地流通通貨建て長期資金の借入を行う際、その債務を保証するために日本公庫が信用状を発行する制度。平成25年10月から、民間金融機関が日本公庫の海外ネットワークを制度インフラとして活用できるよう制度を拡充。

(注3) 小規模事業者(創業等)及び中小企業(再生等)を支援するなど、複数の分野にわたり構築したスキーム。

## 参考1. 「協調融資スキーム」の例（創業分野）



## 参考2. 公庫と民間金融機関の融資商品を組み合わせた新商品の創設事例

構築時期	金融機関名	新商品名	分野
28年4月	第一勧業信用組合	未来へのコラボ	創業
28年6月	福井信用金庫	La・Motion（ラ・モーション）	女性
28年7月	東京三協信用金庫	さんきょうスタートアップ	創業
28年8月	羽後信用金庫	創業者向けパッケージ融資商品	創業
28年9月	東山口信用金庫	とうしん女性起業家ローン	女性・女性創業
28年10月	仙台銀行	RUN UP	創業
28年10月	仙台銀行	SUPPORT UP	ソーシャルビジネス
28年11月	大東京信用組合	大東京ブリッジ・サンライズ	創業
28年11月	大東京信用組合	大東京ブリッジ・サクセス	中小企業
28年12月	武蔵野銀行	むさしの創業支援融資	創業
29年1月	全東栄信用組合	地域応援ローン	中小企業
29年2月	東信用組合	事業応援ローン	中小企業
29年3月	北央信用組合	どさんこ創業サポート	創業
	札幌中央信用組合		

### 参考3. 協調融資の事例

企業名	笹原 伸介	所在地	山形県	業種	歯科診療所
連携金融機関	きらやか銀行		日本公庫の連携分野	創業	
取組みの概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・神奈川県川崎市にある歯科診療所の勤務医。地域の高齢者向けの歯科医療に関心があり、出身地である山形県へのUターン創業を決意。</li> <li>・公庫に創業資金の借入を相談。当初は自己資金と公庫借入で賄う予定だったが、Uターンでの創業であり、地元の金融機関とネットワークがなかったため、きらやか銀行を紹介。平成 28 年7月に取扱いを開始したきらやか銀行と公庫の協調融資商品「じもと創生創業者支援ローン」「煌やかな未来」により、診療所開設にかかる設備資金などを協調融資した。平成 29 年4月に開業し、山形県寒河江市で初のバリアフリーの診療所となった。</li> </ul>				

企業名	YAMAGATA DESIGN(株)	所在地	山形県	業種	旅館、ホテル
連携金融機関	山形銀行 荘内銀行 鶴岡信用金庫		日本公庫の連携分野	地方創生	
取組みの概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「鶴岡市を日本のシリコンバレーにする」というスローガンのもと、産官学一体となって「鶴岡サイエンスパークまちづくり事業」を計画。</li> <li>・現在は、慶応義塾大先端生命科学研究所をコアに、複数のベンチャー企業が立地。今後も世界に通用するバイオベンチャー等を創出するため、企業誘致を積極化するとともに、教育、医療機関等の充実も図ることで、「地方創生のモデルケース」とし、世界から注目を集める地域拠点を目指している。</li> <li>・今般の計画は、商業施設を含めた宿泊施設の建設。パーク内企業等の成長に伴う研究者やビジネス客の増加による宿泊需要に加え、インバウンド観光客等の取り込みも狙っている。</li> <li>・産学官一体となった街づくりで、地域活性化につながる事業として政策性が高く認められること等から、申込み段階から山形銀行、他2行の地域金融機関と連携し、協調して融資実行したものの。</li> </ul>				

企業名	株式会社丸藤	所在地	岐阜県	業種	施設野菜生産
連携金融機関	大垣共立銀行		日本公庫の連携分野	農林漁業	
取組みの概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当社は、かいわれ大根や豆苗、ブロッコリースプラウトなど様々なスプラウト(野菜の新芽)を生産する農業法人。平成 25 年にはJGAP認証を取得するなど、食の安全や環境保全に積極的に取り組んでいる。</li> <li>・当社は、需要の高まりに対応するため、スプラウト生産規模の拡大や作業効率の向上を目的に、ハウス建設および最新機械の取得を計画。</li> <li>・日本公庫は、協調融資スキームに基づき大垣共立銀行から当社の投資計画の紹介を受け、計画当初から同行と協調・連携して対応し、協調融資を実行した。</li> </ul>				